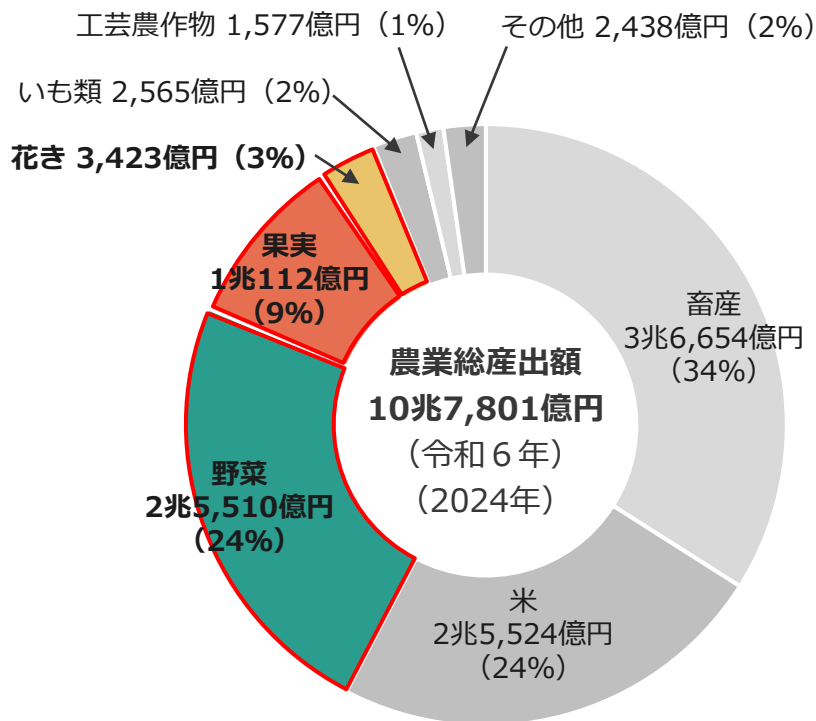


# 1. 施設園芸の現状

# 園芸作物の位置づけ

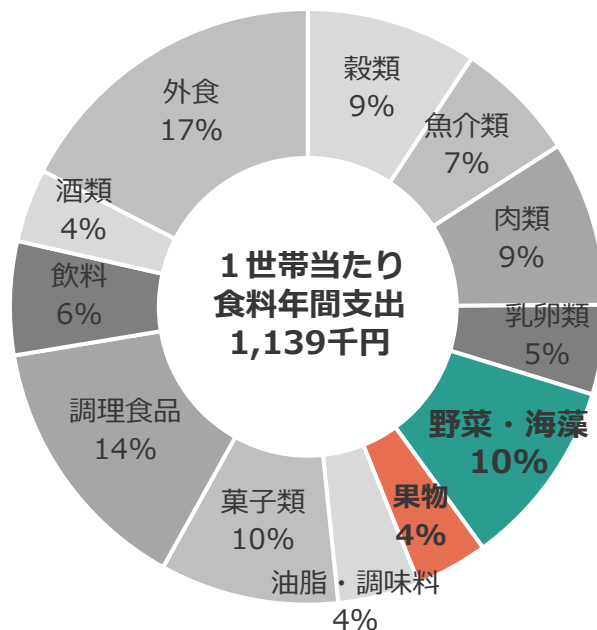
- 園芸作物である野菜、果樹、花きの令和6年の産出額は、3兆9,045億円となっており、我が国の農業総産出額の約4割を占めている。
- 野菜は、カロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康の維持増進や農業振興の上で重要。

## 我が国の農業総産出額（令和6年）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

## 1世帯当たりの食料年間支出額



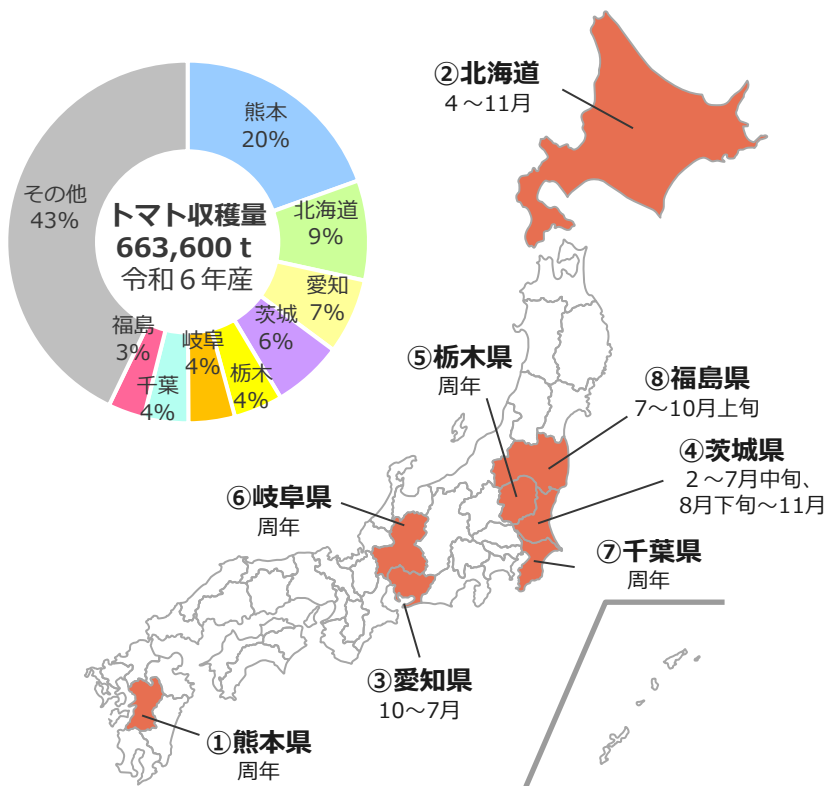
出典：総務省「家計調査（令和7年）」

# 施設園芸の役割（周年安定供給）

- 園芸作物の消費者ニーズに応えるためには、施設園芸による周年安定供給が必須。
- 例えば、トマトは露地栽培で夏に収穫されていたが、施設園芸の普及により周年出荷が可能となっている。

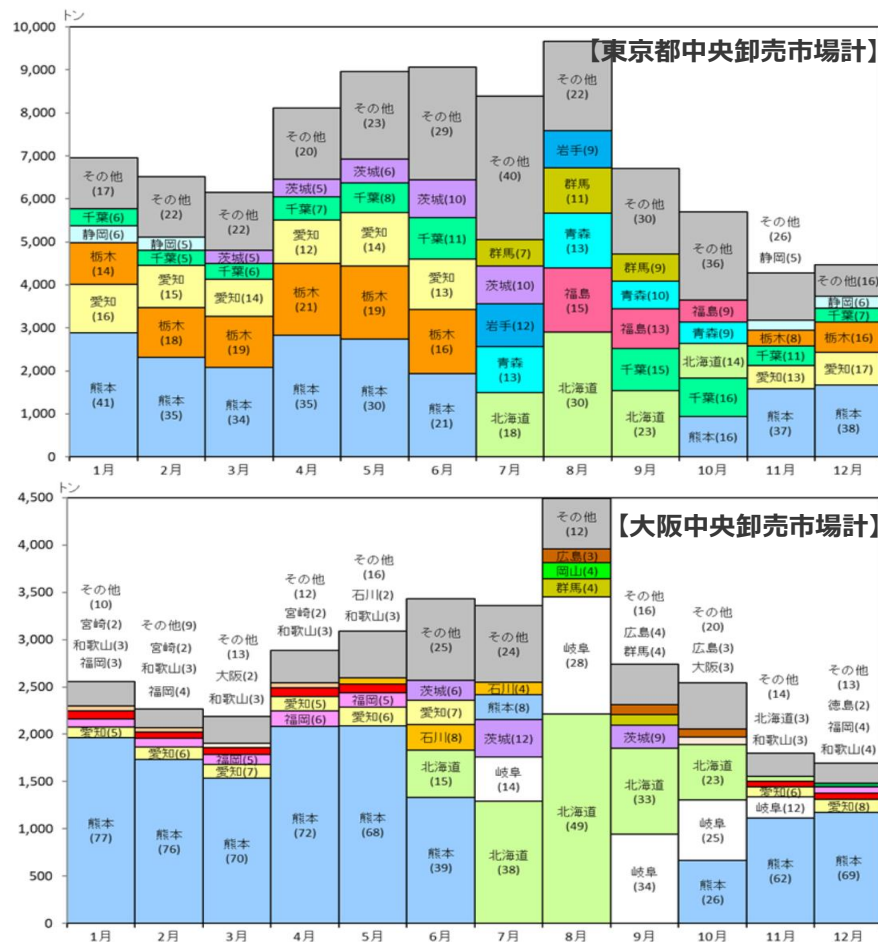
## トマトの主要産地

施設園芸は、野菜の周年安定供給に重要



出典：農畜産業振興機構「ベジ探」、農林水産省「野菜生産出荷統計」

## 令和6年トマトの月別入荷実績

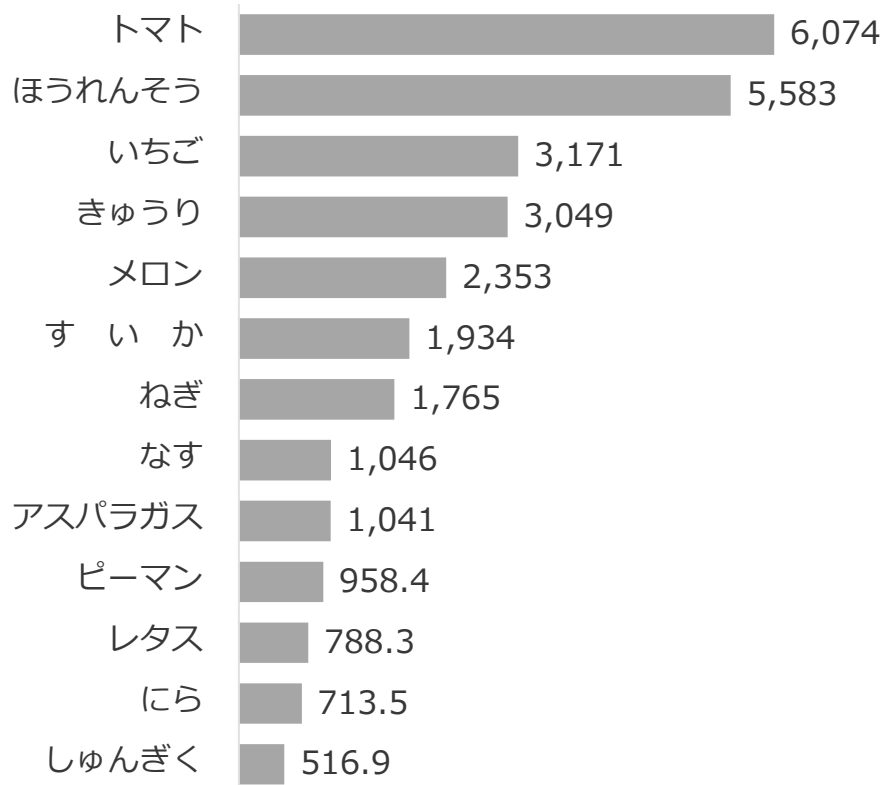


出典：農畜産業振興機構「ベジ探」、令和6年東京都中央卸売市場年報、令和6年大阪市、大阪府中央卸売市場年報

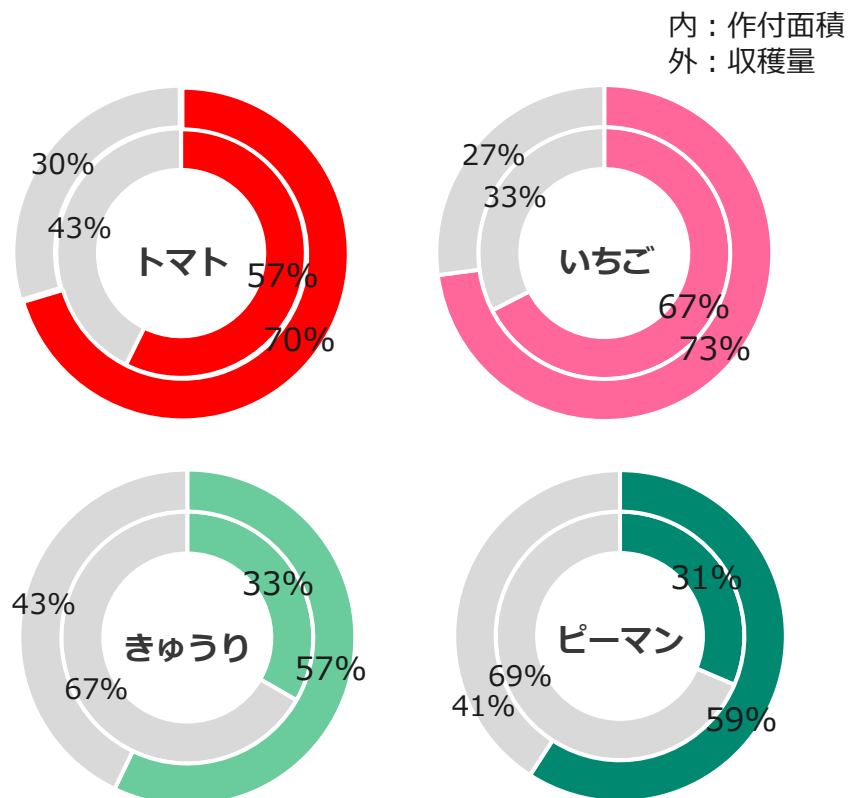
# 施設園芸で栽培される主な品目

- 施設園芸で栽培される主な品目は、トマト、ほうれんそう、いちご、きゅうり、メロンなど。
- トマトでは、施設栽培の割合が作付面積の57%、収穫量の70%、いちごでは、作付面積の67%、収穫量の73%を占める。

品目毎の施設栽培延べ面積



品目毎の施設栽培の割合



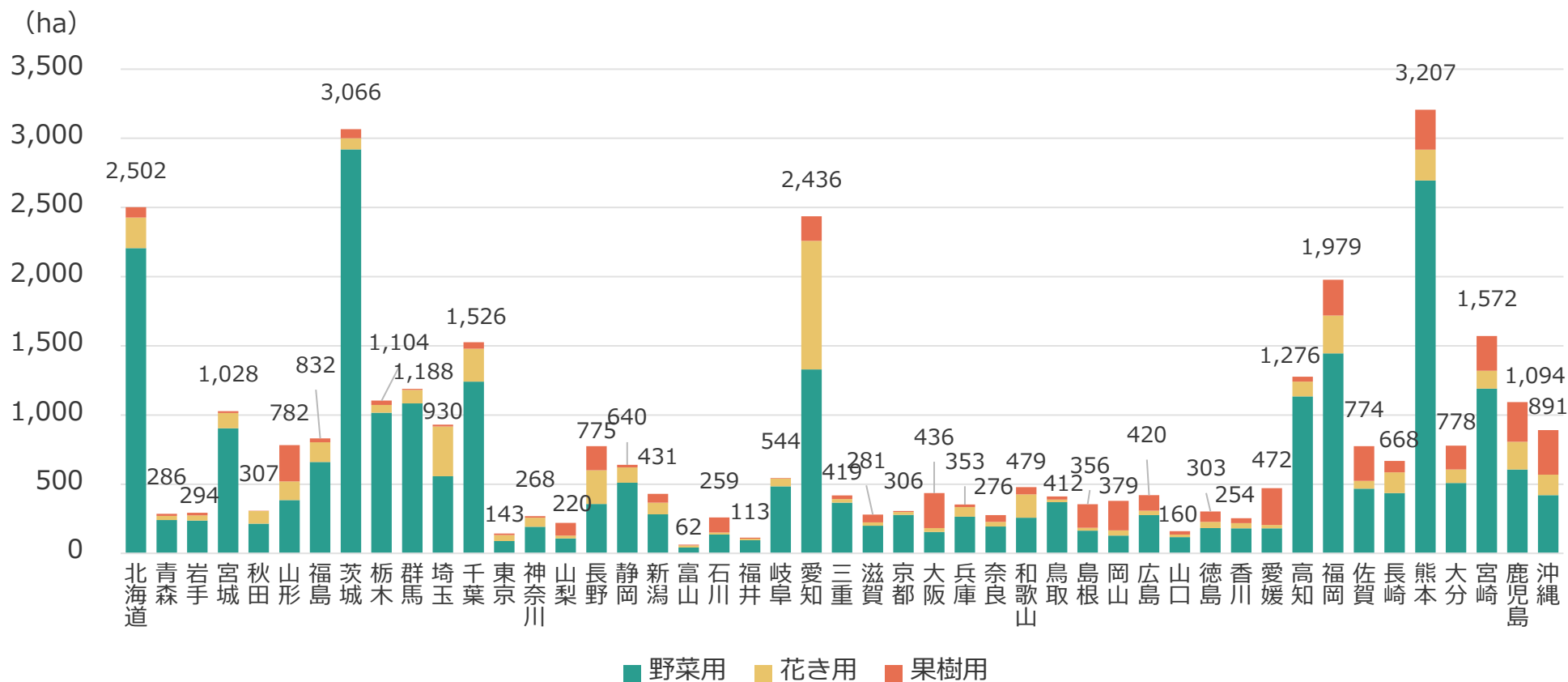
出典：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況（令和6年）」

出典：農林水産省「令和6年産野菜生産出荷統計」、  
「園芸用施設の設置等の状況（令和6年）」

# 施設園芸の主要産地

- 園芸施設の設置面積は、都道府県別に見ると、①熊本県、②茨城県、③愛知県、④北海道、⑤福岡県の順に大きくなっている。

主な産地の園芸用施設の設置実面積

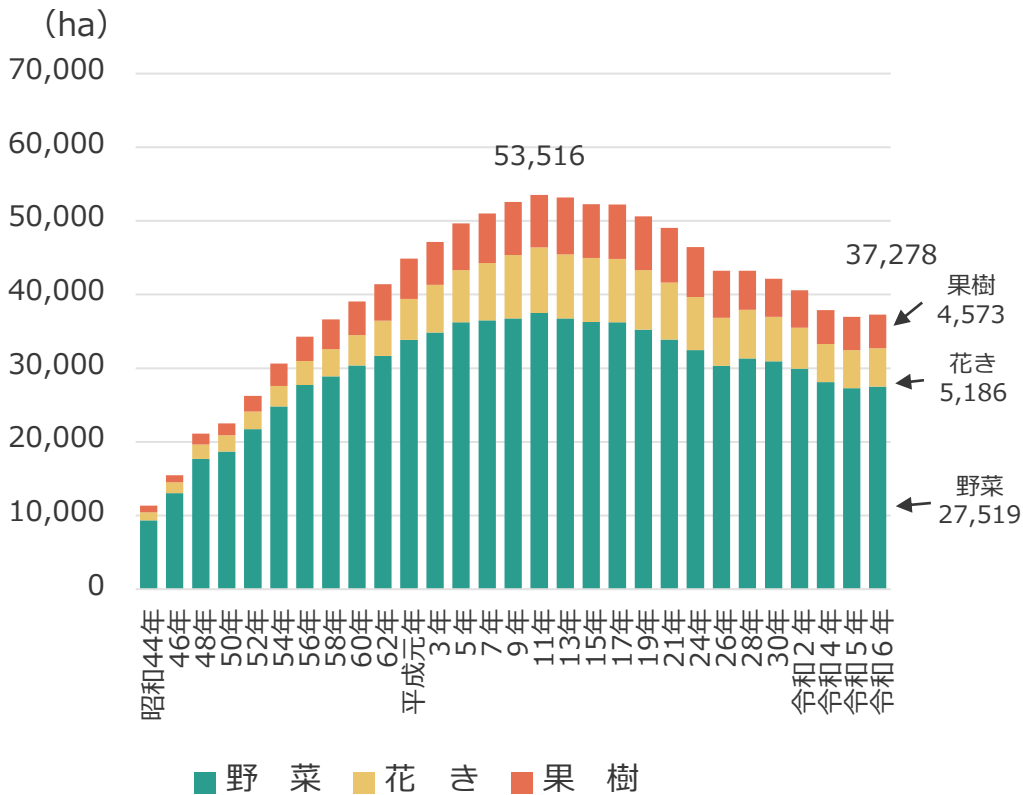


出典：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況（令和6年）」

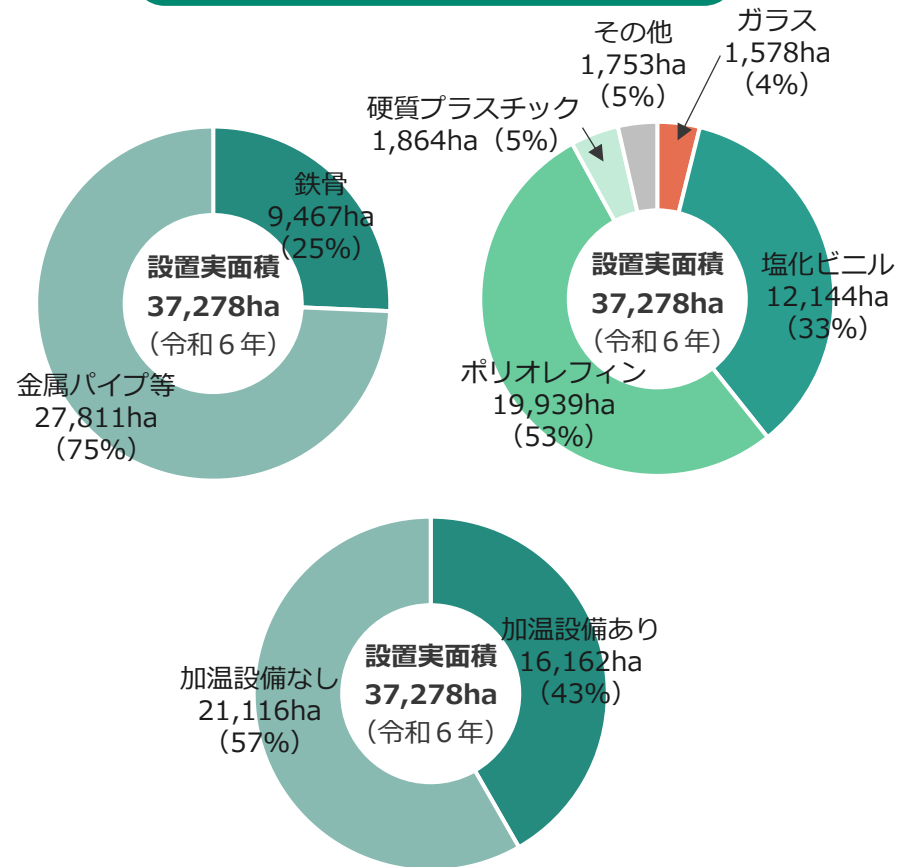
# 園芸用施設の設置状況の推移

- ガラス温室やハウスなどの園芸用施設の設置面積は、平成11年（1999年）をピークに減少傾向。
- 令和6年（2024年）は、野菜27,519ha、花き5,186ha、果樹4,573haの計37,278ha。
- 園芸用施設のうちボイラー等の加温設備が設置されている面積は、全体の約4割にあたる16,162ha。

園芸用施設の設置実面積の推移



園芸用施設の内訳



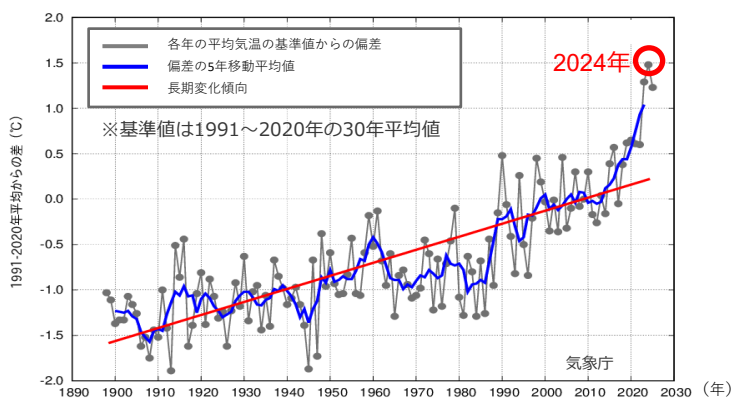
出典：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」  
注：S44年～R4年までは隔年結果、R4年からは毎年の結果。

出典：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

# 温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加

- 日本の年平均気温は、100年あたり1.40℃の割合で上昇。さらに降雨量の増加等により、災害の激甚化の傾向。
- 日本のGHG全排出量のうち農林水産分野は4.8%。農林水産分野GHG排出量のうち燃料燃焼の割合は36%となっており、冬季に化石燃料を燃焼して加温する施設園芸はGHGを多く排出。
- \* 日本全体のエネルギー起源のCO2排出量は世界比約3.2%(第5位、2019年(出典:EDMC/エネルギー経済統計要覧))

## 日本の年平均気温偏差の経年変化

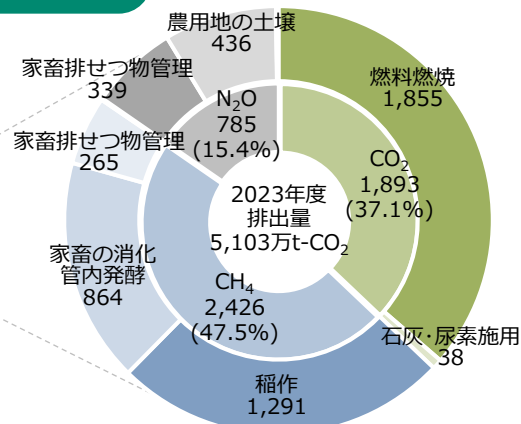


年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

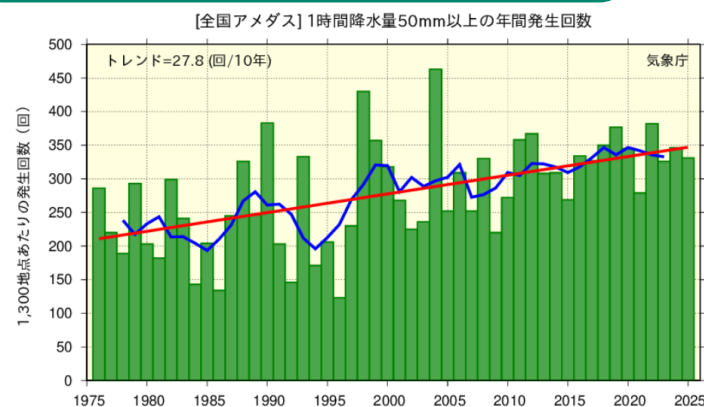
## 日本の農林水産分野のGHG排出量

農林水産分野の排出量  
5,103万t-CO<sub>2</sub> (4.8%)  
(2023年度)

総排出量  
10億7,100万t-CO<sub>2</sub>  
(2023年度)



## 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



2016年～2025年の10年間の平均年間発生回数は約340回  
1976年～1985年と比較し、約1.5倍に増加

## 施設園芸の被害



浸水したキュウリ  
(令和元年8月の前線に伴う大雨)



被災したガラスハウス  
(令和元年房総半島台風)

# 施設園芸の農業経営費、エネルギーコスト

- 施設園芸は、経営費に占める光熱動力費の割合が高く、漁業と同様に燃油価格高騰の影響を受けやすい業種。
- 燃油は、地政学上のリスクや為替、国際的な商品市況の影響により、価格の乱高下を繰り返しており、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。

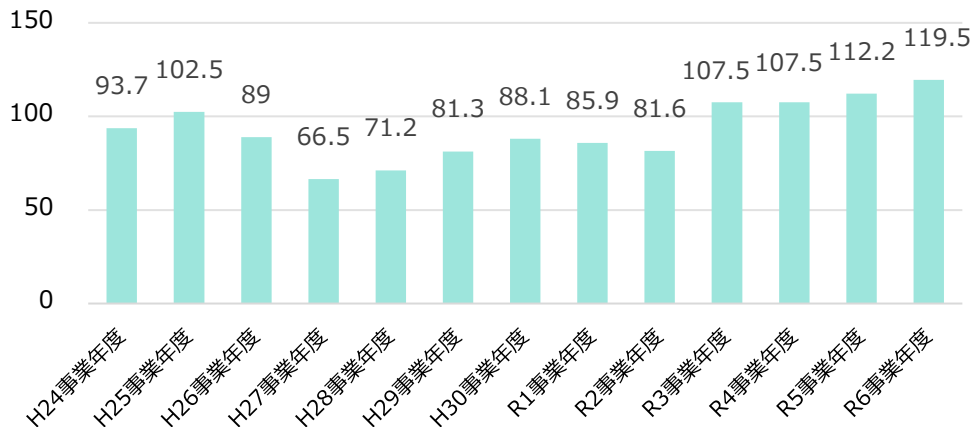
## 施設園芸と水田作の農業経営費の比較

(単位：千円/10a)

	農業経営費	粗収益	農業所得
施設ピーマン	2,868	4,272	1,404
施設温州ミカン	4,261	6,088	2,020
施設ばら	3,823	5,032	1,209
水田作	141	176	36

出典：農林水産省「営農類型別経営統計」（R5・R6）、施設ピーマンについては産地の経営指標により作成。

## 施設園芸の加温期間（11～4月）におけるA重油平均価格



## 農業経営費に占める動力光熱費の割合

施設園芸作	ピーマン	28%
	温州ミカン	36%
	ばら	28%
露地作	露地ピーマン	1%
果樹作	露地みかん	4%
水田作	稲作	7%
漁業	いか釣（沿岸）	23%
他産業	乗合バス	9%

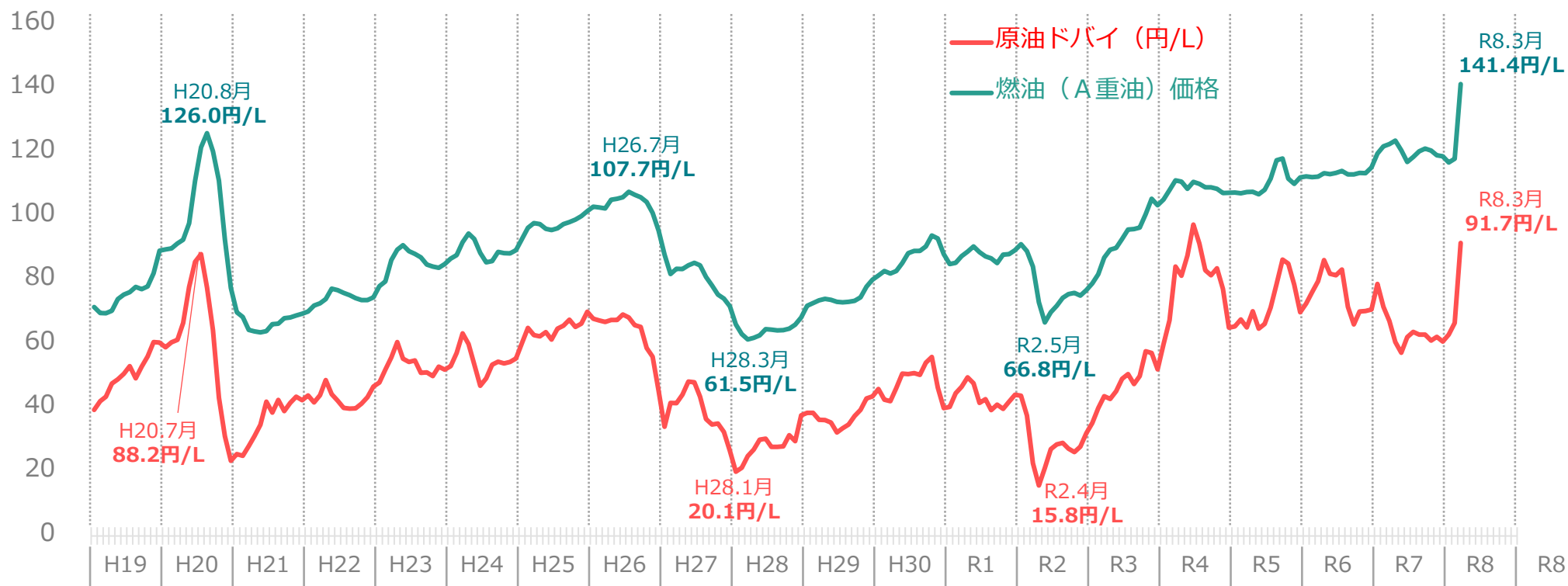
出典：農業-農林水産省「営農類型別経営統計」（R5・R6）、露地ピーマン、施設ピーマンについては産地の経営指標により作成。  
 漁業-水産庁「漁業経営統計調査」（R6）※事業所得の大きい10～20Tを参照。  
 他産業（乗合バス）-国土交通省「令和6年度乗合バス事業の収支状況」より引用。

# (参考) 施設園芸に用いるA重油の価格推移

- 燃油価格は、為替や国際的な商品市況等の影響で大きく変動するため、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。施設園芸等は、経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格高騰の影響を受けやすい業種。
- ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢の影響などもあり、燃油価格は高い水準で推移。

## 原油・A重油の価格推移

(単位：円/L)

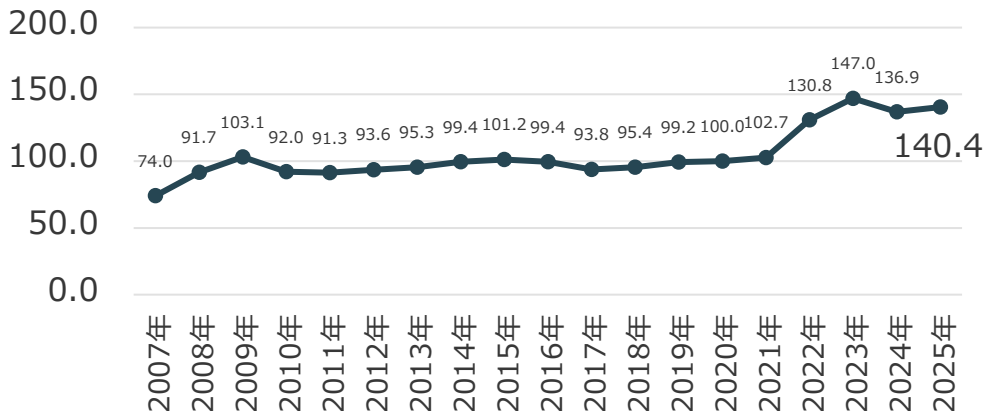


資料：農林水産省「農作物価統計調査」、International Monetary Fund、Organization of the Petroleum Exporting Countries

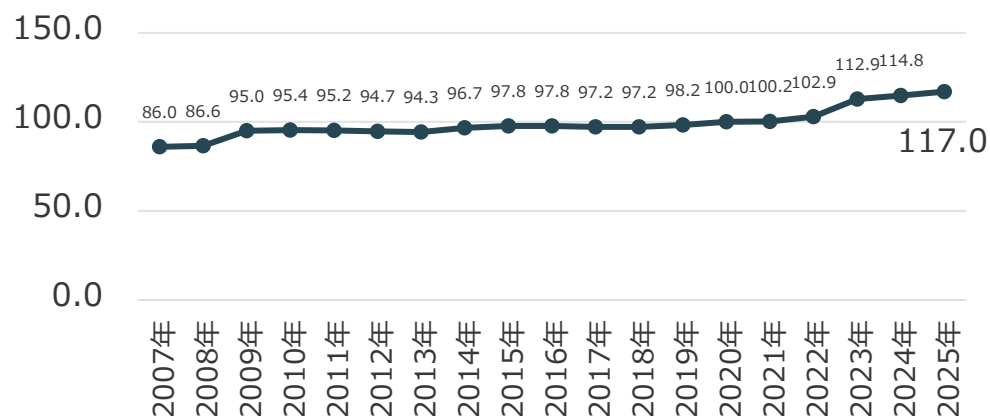
# 燃料以外の生産資材費の動向

○ 施設園芸に使用する生産資材については、令和2年に比べ上昇傾向。

## 肥料の価格推移

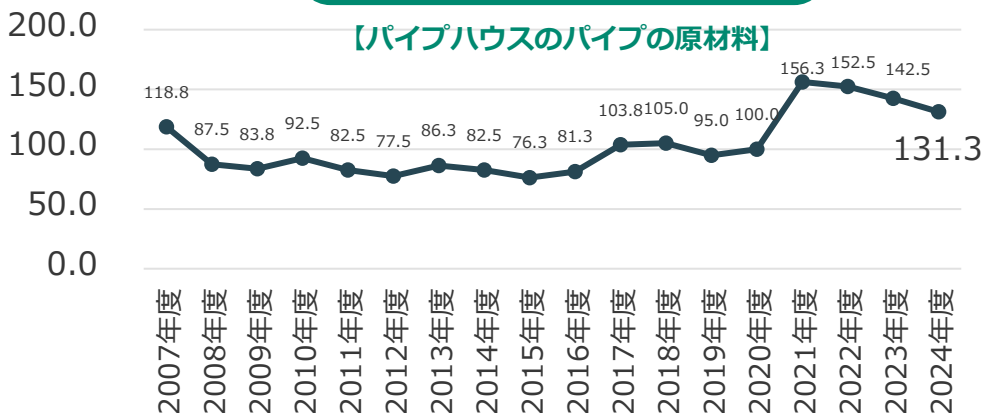


## 農業薬剤の価格推移



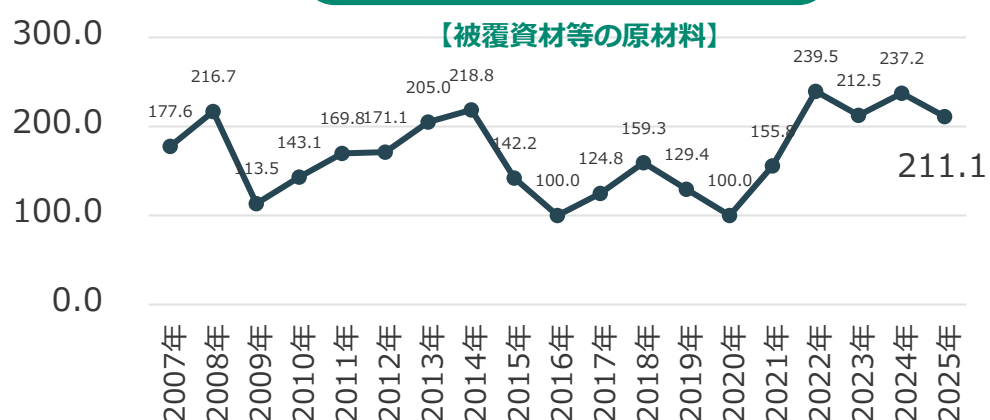
## 熱延薄板類（鋼帯）の価格推移

【パイプハウスのパイプの原材料】



## ナフサの輸入価格推移

【被覆資材等の原材料】



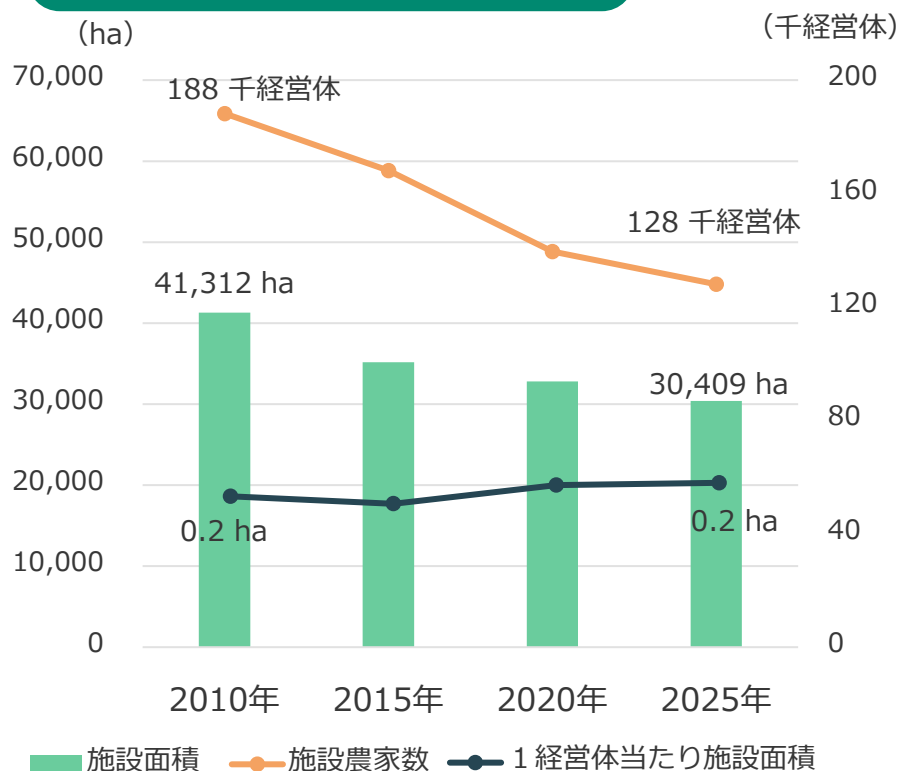
出典：農林水産省「農作物価統計調査」、（一社）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、財務省「貿易統計」

※ 価格については、2020年を100とする指数

# 施設園芸の経営構造

- 日本の施設園芸農家数は高齢化等に伴い年々減少しているが、1戸当たりの施設面積は約20aと変化がなく規模拡大は進んでいないことから、施設設置面積も減少。一方で、1ha以上では増加傾向にある。

## 施設面積・施設農家数・経営規模



出典：農林業センサス  
注：2010、2015年は販売農家数

施設農家数が減少し、経営規模も一定  
⇒ 施設面積も減少

## 規模別の施設設置面積の推移

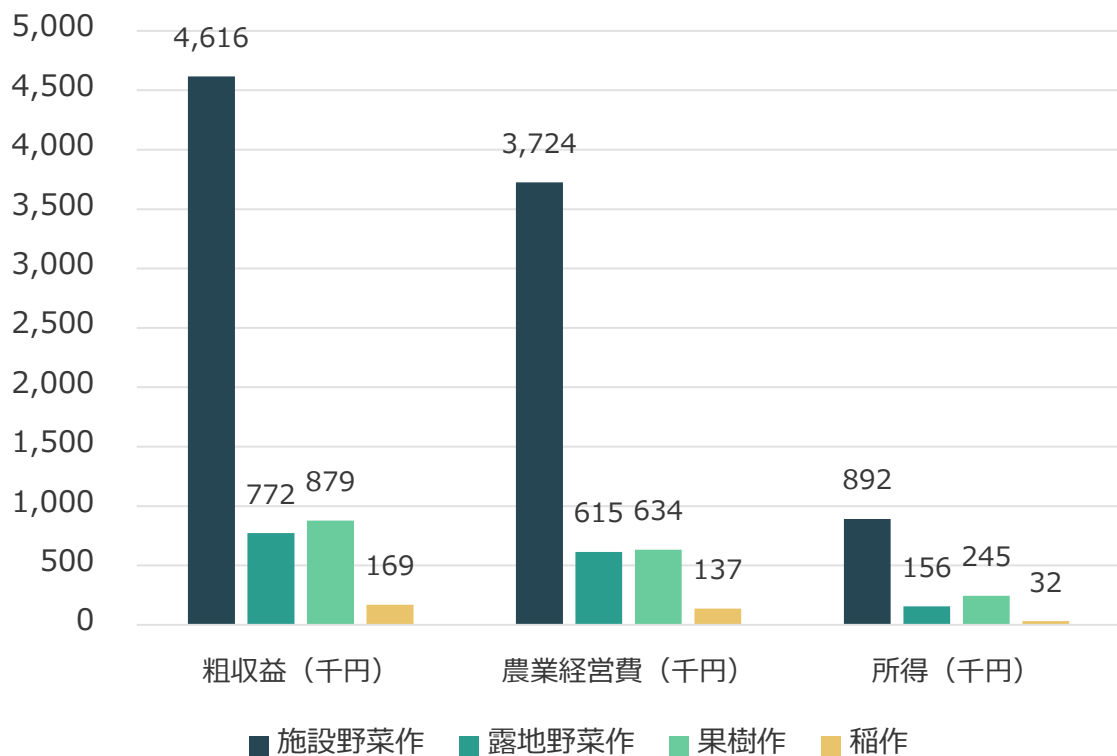
規模	施設設置面積 (ha)			
	2010年	2015年	2020年	2025年
10a未満	2,249	2,207	1,763	1,632
10～30a	11,977	9,754	8,123	7,554
30～50a	10,692	8,564	7,110	6,375
50a～1ha	10,479	8,743	7,904	6,952
1ha以上	5,915	5,917	7,896	7,896
合計	41,312	35,185	32,796	30,409

出典：農林業センサス（一部組替集計）

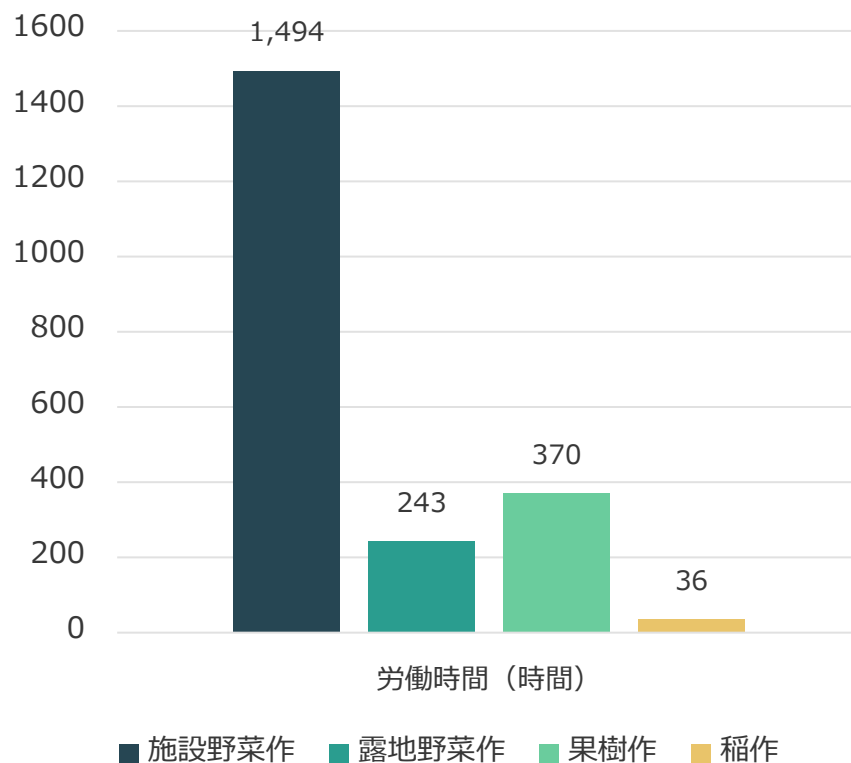
# 施設園芸の所得と労働時間

- 施設野菜作は露地野菜作に比べ、所得も労働時間も約6倍となっており、10aあたりの所得は高いが、労働時間も長くなっているため、省力化が課題となっている。

## 施設野菜作の10aあたり所得



## 10aあたりの労働時間



出典：農林水産省「営農類型別経営統計（令和6年）」

# 施設園芸の生産性と環境制御

- 日本の施設園芸は、野菜等の出荷期間を延長するため、ビニールトンネルや雨よけ施設から温室へ、更には温室内の環境を制御できる装置の導入へと高度化。
- 温室の設置面積37,278haのうち、加温設備を備えた温室は16,162ha(43.3%)、温度や湿度、光等の複数の環境を制御できる装置を備えた温室は1,397ha (3.6%)。
- 今後とも、天候に左右されずに、野菜等の安定供給を確保するためには、環境制御装置等を導入し適切に環境制御可能な温室の割合を高め、生産性を向上させることが重要。

## 日本における温室の設置面積 (R6)

**温室 37,278ha**  
 (ガラス温室 1,578ha  
 ハウス 35,700ha)

- ※1 うち加温設備のある温室  
**16,162ha** (温室全体の43.3%)
- ※2 うち炭酸ガス発生装置のある温室  
**2,379ha** (温室全体の6.4%)
- ※3 うち養液栽培施設のある温室  
**1,557ha** (温室全体の4.2%)

**完全人工光型植物工場  
 21ha**



(完全人工光型植物工場)

**複合環境制御装置  
 のある温室  
 1,397ha  
 (3.6%)**



(複合環境制御装置を備えた温室)

**複合環境制御装置のない温室  
 35,881ha**



(一般的なパイプハウス)

## 植物工場とは：

環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御を行うことにより、野菜等の**植物の周年・計画生産**が可能な栽培施設。太陽光利用型と完全人工光型がある。

(農商工連携研究会植物工場ワーキンググループ報告書 (H21.4))

出典：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況 (令和6年)」  
 植物工場21haについては、「植物工場全国実態調査・優良事例調査 (R8.3)」に基づく推計値